

# 地方創生関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間を通じて、東京圏への一極集中の是正、少子化対策、WITHコロナ・POSTコロナ時代の新たな日常に対応した地域経済の構築などに、全ての自治体が自主的・主体的に取り組めるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 地方創生推進交付金、地方大学・地域産業創生交付金及び令和3年度予算で新規要求されている地方創生テレワーク交付金（仮称）の十分な予算の確保
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の確実な確保

## 【現状・課題等】

### ■第2期京都府地域創生戦略（令和2年度～令和6年度）

- ・令和元年12月に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、令和2年3月に第2期京都府地域創生戦略を策定
- ・第1期戦略においては、5年間の最終目標にわずかに達しなかった基本目標もあるものの、4つの基本目標全体の達成率では100%を大きく上回った。
- ・一方で、出生数や人口の社会増減については課題が残っており、少子化対策や東京圏への一極集中の是正は道半ばの状況であり、引き続き、地方創生の深化に向けた取組が必要
- ・令和元年の京都府から東京圏への転入超過数：2,963人  
→第2期京都府地域創生戦略の実現を図るには、現行の地方創生関連予算の充実・確保が重要

京 都 府 の担当課	政策企画部 企画参事(075-414-4513) 総合政策課(075-414-4341)
---------------	-------------------------------------------------

**【国の事業等】**

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ 地方創生推進交付金 1,000億円（令和2年度予算1,000億円）
- ▶ 地方大学・地域産業創生交付金 72.5億円（令和2年度予算72.5億円）
- ▶ 地方創生テレワーク交付金（仮称） 150億円（新規）  
地方創生に資するテレワークの普及により新しい人の流れを創出する地方公共団体の取組を支援するための新たな交付金制度を創設

＜地方財政計画＞

- ▶ まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（令和2年度予算1兆円）

**【京都府の取組】**

■地方創生関連交付金を活用した地方創生の積極的な推進

- ▶ 地方創生推進交付金（平成28年度～令和2年度）
  - ・府内26の全ての市町村が活用
  - ・府及び1市町村当たりの交付決定額は全国トップ

（取組例）

- ・大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした「城下町」レガシープロジェクト事業（R元～）  
府内関係市町等と連携し、広域プロモーション事業を行い各エリア間の周遊観光を促進するとともに、交流人口の拡大とこれを契機にした地域特産品等の開発等により、地域経済の活性化を図る。

関連スポットの観光入込客数：R1実績 434万人（R1目標 441万人）